

## <書評論文>

# グローバル時代における 「トランスナショナル資本家階級の形成」への再考

William K. Carroll

*The Making of a Transnational Capitalist Class:  
Corporate Power in the 21st Century*  
(Zed Books, 2010)

洪 慧 儒

## 1 はじめに

言うまでもなく、21世紀は資本主義のグローバル化に特徴づけられる時代である。資本家が自分の企業を拡大し、さらに利益を上げるために、資本や商品を国家の境界を越えて流通させることはすでに常識的なことになった。19世紀に、マルクスとエンゲルスは「市場を拡大して商品を売るために、資本家たちは国家の境界を越えて新しいところでコネクションを作らなければならない」といった資本家階級の任務について論じた。市場を拡大しようとしている資本家が積極的に海外投資を行うに伴い、資本や商品もグローバル化され、よりグローバルな資本主義が生み出された。したがって、一つの国家で定着せずに全地球で活動する「トランスナショナルな資本家」も出現した (Carroll 2010: 1)。

こういった脱地域化や脱国家化の背景で、資本家の国籍や出身を問わず、グローバル経済に強い影響力を持つトランスナショナルな資本家階級 (Transnational Capitalist Class: TCC) のような「対自的階級<sup>(1)</sup>」は既に形成されたと主張した学者もいる (Sklair 2001, Robinson and Harris 2000: 7)。彼らにとって、TCCは生産手段を有し、生産関係の中に一定の位置を占めている特殊な人々である。さらに、彼らはTCCに属するという階

---

<sup>(1)</sup> 即自的階級 (class-in-itself) と対自的階級 (class-for-itself) はマルクスが著書 *The Poverty of Philosophy* でイギリスの労働者階級の状況を評価したときに提示した概念である。

級意識をもち、新自由主義プロジェクトを実践していこうとしている。

しかし、このような資本主義のグローバル化は必ずしも TCC を作り出すのではないと本書の著者キャロルは主張する。まず、資本というものの自体はそもそも統一されたものではなく、様々な政治や文化圏により分かれて流通しているものなので、資本家がそれを乗り越えて TCC を形成する志向は弱い (p.1)<sup>(2)</sup>。次に、グローバル化には地域や国から脱却する意味合いが強いが、グローバル化ができるのは依然として地域や国家の機能に深く依存しているからであることも見逃せない (p.5)。したがって、グローバル化とともに出現したトランスナショナル資本家が国家の制度または地域などのコネクションから脱却して TCC を形成するとは断言できない。最後に、仮に TCC の存在を証明しようとするれば、TCC、TCC が属する企業、および企業と密接な関係を持つインテリとのコミュニティやネットワークが機能しているかどうかを明らかにしなければならない。21 世紀の大企業に対する多くの研究は、企業間の兼任重役制 (interlocking directorate) が企業のコミュニティ形成に重要な役割を果たすことを明らかにしてきたが、こういった兼任重役制がグローバルなレベルで実現しているかどうかはまだ検討されていない。そのため、TCC がすでに形成されたとは言えないとキャロルは主張する (p.10)。

そこで、TCC が十分に形成されているかどうかを明らかにするために、キャロルはネットワーク分析を通じて、資本家間、経営者間、兼任重役制がもたらした企業間のつながりを測ろうとする。すなわち、資本家が関与しているグローバルなコミュニティやネットワークが形成されているかどうかにより、TCC の形成について論じるのである。

## 2 本書の構成

本書はキャロルが長期間にわたりエリート資本家に関する研究に取り組み、完成した著書である。キャロルは TCC について様々な側面に着目し、資料を集めたうえ、大量の仮説をたてて TCC の存在や性質を計量的な方法で検証することにより、TCC の容貌を描くのである。そのようにして、TCC について時系列的、地理的、組織的な構成が本書で明らかにされる。本書は以下のように 3 部で構成されている。第 1 部「企業のトランスナショナル・コミュニティについて」では 1996 年までのグローバル企業のコミュニティの構造、組織、およびこのネットワークの空間配置を紹介している。次に、第 2 部「21 世紀にお

---

<sup>(2)</sup> 特に文献を指示せず p.XXX と表記した場合は、この書評の対象となっている Caroll (2010) の記載ページを指す。

る企業パワーの組織的变化」では1996年以降の企業間、または兼任重役員として経営者が作り上げたトランスナショナル・ネットワークや一国内のネットワークの密度を分析している。第3部「トランスナショナルなヨーロッパ圏？」はEUに密集しているネットワークの分布を論じている。脱地域的なグローバル化が進みつつある一方、EUが地域的な統合を依然として持続することができるのはなぜかを検討している。最後に、グローバル市民社会から生まれたTCCに反対する組織やNGOに焦点が当てられている。キャロルはTCC反対の組織がいかに新自由主義の前に立って新しいアイデアを掲げるのかを論じている。

## 2-1 企業のトランスナショナル・コミュニティについて

この節では1976年から1996年までの企業のトランスナショナル・コミュニティの実態を企業のガバナンスの変化、エリート資本家が参加する政策組織、およびトランスナショナル・ネットワークと都市の関係という三つの面で分析している。

第1章では1976年から1996年まで、トランスナショナル企業のコミュニティの存在に貢献する企業のガバナンス、および企業間の兼任重役制について検討している。企業のガバナンスは二種類に分かれる。一つ目は大陸ヨーロッパや日本でよく見られる「発言ベース」(voice-based)の企業であり、二つ目はアメリカ式の「離脱ベース」(exit-based)の企業である。一般的に、発言ベースの企業より、離脱ベースの企業のほうが、兼任重役制を持っていることが多いと思われる。さらに、企業間の兼任重役制から作られたネットワークは企業のトランスナショナル・コミュニティを作ることに重要な役割を果たしているため、企業のガバナンスの変化がトランスナショナル・コミュニティの成立と連動していることが想定できる。キャロルはいくつかの仮説を立て、この問題について解釈を試みた。結果的に、1996年までに大陸ヨーロッパの企業のガバナンスが発言ベースから離脱ベースに変わる傾向が見られるが、発言ベースの企業は依然として多かった。企業間の兼任重役制も増えたが、兼任重役制で作られたコミュニティはまだ国家内に限られていることがわかった。一方、トランスナショナル・ネットワークは20年前より少し密集しているが、分析してみると、企業間のリンクがEUや北大西洋に集中していることもわかった。

第2章はTCCの形成の歴史的な要因を考察した。すなわち、エリート資本家たちの話し合いの場を設ける政策組織が作ってきたネットワークを分析している。ここでグローバル政策に強い影響力を持つ五つのグループが挙げられた。それは国際商業会議所、ビルダーバーグ会議、日米欧三極委員会、世界経済フォーラム、および持続可能な開発のための世

界経済人会議である。

結果として、政策組織において中心的に活動している経営者たちはほぼ欧米出身であることがわかった。組織レベルでは、自由市場を唱える国際商業会議所を除いて、他の四つの組織は深くトランスナショナル資本家のネットワークの中に組み込まれている。また調査によると、1996年には日本の企業26社が三つの政策組織に参加しており、結果として、日本の企業が欧米ネットワークに近づいたということから、グローバル政策組織は資本家のトランスナショナル・コミュニティの形成に貢献していることがわかった。

さらに、異なる国の都市の間に作られたネットワークは資本家が国の枠組みから脱却する重要な要因と想定されたため、第3章でキャロルはトランスナショナル・ネットワークの都市での空間配置について論じている。結果的に、資本家のトランスナショナル・ネットワークがいわゆる「グローバル・シティ」を中心に広がっていることが明らかにされた。しかし、このネットワークの分布とグローバル・シティの分布とは少し異なるところがある。都市間のネットワークはパリ、ニューヨーク、ロンドン、ブリュッセル、及びモンテリオールなどでよく見られるが、グローバル・シティと思われる東京は二次的な位置しか占めていない。また、一つの都市の中にあるネットワークを分析すると、ニューヨークではアメリカ国内の産業から形成されたネットワークが多かったことがわかった。ニューヨーク以外のグローバル・シティにも一国内のネットワークが作られやすい傾向にあったため、グローバル・シティはトランスナショナル・ネットワークと国内企業のネットワークを両方持つこともわかった。さらに、トランスナショナル・ネットワークは主に欧米の都市において作られてきたということも明らかにされた。EUにおいてトランスナショナル・ネットワークが密集していることを考慮すると、TCCのネットワークはEUの地理的な条件と関連している可能性がある。さらに、半周辺地域の都市はトランスナショナル・ネットワークにおいては重要な結節点ではないことも明らかにされた。明確な南北格差が見られる。

## 2-2 21世紀における企業のパワーの変化

ここで、キャロルは雑誌 *Forbes* が選出した G500 企業をサンプルに、1996 年から 2006 年までの企業間のネットワークの性質、また実際にネットワークを持った資本家や兼任重役に対する分析を通じて 21 世紀における企業間のコミュニティを明らかにしている。

第4章では、この10年間における企業間の兼任重役制からなる一国内のネットワークとトランスナショナル・ネットワークを分析した。全体的に、兼任重役制からなったネットワークの総数は減っていた。なぜならば、1996年に入ってから離脱ベースのガヴァナシ

スに変えた企業が多くなり、兼任重役制も多くなったが、企業の各部門の規模は縮小されたため、兼任重役員の数も減少したからである。ネットワークの性質を観察すると、一国内のネットワーク密度が減少したが、トランスナショナル・ネットワーク密度が少し増加したことがわかった。結果として、全体的なネットワークの密度が減少している。一国内のネットワークでは、アメリカがほぼ50%を占めている。一方、トランスナショナル・ネットワークではヨーロッパの企業（特にドイツ、フランス、イギリス、オランダ）が50%以上を占めている。ここで、膨大な国内市場があるアメリカとトランスナショナル・ネットワークに依存するヨーロッパの企業との違いが浮き彫りにされている。

トランスナショナル・ネットワークはEUに密集しているが、2006年までに半分以上のG500企業が国際的なネットワークに取り込まれるようになったことを考慮すると、兼任重役制でトランスナショナル・ネットワークを作ることは以前より一般的な行動になったということもわかった（p.98）。

第5章では、キャロルは人と人のつながりに焦点をあて、トランスナショナリスト（所属する企業と異なる国の企業で兼任重役を担当する人）、および同じ国の企業と提携して一国内のネットワークを作るネットワークワーカーズを中心に論じている。同じG500企業をサンプルにしているが、ここでキャロルが問題にするのは、一つ目が「トランスナショナリストは自分たち同士のインナーサークルを形成しているのか、それともトランスナショナリストは一国内のネットワークワーカーズの人脈としても存在するのか」。二つ目は「トランスナショナリストは国を越えてネットワークを作るが、地域（EU、北米、東アジアなど）を越えているのか」。調査の結果によると、トランスナショナリストはトランスナショナリスト同士のネットワークを作っていることがわかった。しかし、国内のネットワークワーカーズの中に、トランスナショナリストが混在していることも多くなっている。一国内のネットワークワーカーズの勢力はトランスナショナリストほど成長していないが、依然としてグローバル企業エリートが強力な助けになり、トランスナショナル・ネットワークと国内のネットワークのバランスを取るのに重要な役割を担っている（p.129）。しかしその一方、顕著なリージョナリズムが見られる。トランスナショナリストが持ったネットワークはほぼヨーロッパ全体に散在していることにより、長期間を経たヨーロッパ統合の成功が証明されている。

### 2-3 トランスナショナルなヨーロッパ圏？

前の節ではすでにトランスナショナル・ネットワークとヨーロッパの密接な関係を描いたが、第7章ではEUがなぜトランスナショナル・ネットワークの中心になったのかにつ

いて、歴史的な要因を分析している。ここでの問題は、以下の4つである。(1)「汎ヨーロッパのネットワークはヨーロッパの中に均等に散らばっているか」。(2)「トランスナショナル・ネットワークが進んでいる一方、一国内のネットワークは存在し続けるかどうか」。(3)「トランスナショナル・ネットワークの中で重要な役割を担っている人はどの産業出身なのか」。最後に、(4)「ヨーロッパはいかにヨーロッパ以外の企業と関係を作るのか」。

分析の結果、ヨーロッパの内部には政治的な統合や企業のコミュニティの形成は均等に広がっていないことがわかった。1996年に比べ、2006年時点でヨーロッパのネットワークに含まれている国家は増加しているが、西・北ヨーロッパは依然としてネットワークの中で優位に立っている (p.174)。また欧州産業円卓会議のような組織が異なる国の企業を有効につなげるので、一国内のネットワークはまだ西・北ヨーロッパで存在しているが、トランスナショナル・ネットワークが主流になっている。また調査の結果によると、金融業に対してコネクションを持っている製造業のリーダーのほうが銀行家より、ヨーロッパの企業のコミュニティの中心になっていることがわかった。さらに、ヨーロッパ内部の連結関係はヨーロッパ外部の連結関係より重要であることがわかった (p.176)。

第8章では、エリート資本家の話し合う場を設ける政策組織が2006年までにどのように変化してきたのかを考察している。ここでキャロルが問いたいのは、「トランスナショナル企業政策に関する組織が拡大している一方、トランスナショナルな資本や階級の構造も強まっているかどうか」である。また、「リージョナリズムはどのようにグローバルな政策ネットワークに影響を与えるのか」という問題も扱われている。分析の結果、1996年よりも2006年のほうがグローバルな政策ネットワークに含まれる組織は多くなったということが示されている。また、グローバルな政策ネットワークは特定の個人や組織に集中する傾向にある。前に挙げた日米欧三極委員会、ビルダーバーグ会議、欧州産業円卓会議、持続可能な開発のための世界経済人会議はそのネットワークの中心であった (p.201)。さらに、TCCの形成は地域的に偏在していることはもう一度支持された。すなわち、グローバルな政策ネットワークは主にヨーロッパと北アメリカのトランスナショナリストを中心にして動いている。しかもヨーロッパの重要性が北アメリカより高くなっている傾向も見られる。

第9章では、新自由主義を持続させようとするTCCヘゲモニーと反ヘゲモニーの間のダイナミクスが描かれている。キャロルはTCCの利益に対抗する四つの大きいNGOを挙げ、企業のネットワークを代表する四つの政策組織と組み合わせて比較した。グローバルな企業のネットワークでは、国際商業会議、モンベルラン・ソサイエティ、持続可能な開発のための世界経済人会議、および世界経済フォーラムが挙げられた。これらの組織は

政治家、記者、CEO、学者など様々な分野のエリートから組織され、企業の利益と公益のバランスがとられるような資本主義を推進している。それに対して、TCCに反対する勢力を代表する組織は国際労働連合総連合、トランスナショナル・インスティテュート、地球の友、および世界社会フォーラムである。この四つの組織は世界から学者を募り、労働者の利益、民主化、環境問題を扱っている。しかし、いかにして相手を批判するかということばかりではなく、生産的な組織になれるかどうかということが目下の問題とされている。

これらの組織を分析すると、自由市場を失ってはいけないという考えはすでに世界中に広まったため、新自由主義プロジェクトを推進するTCCの仕事はただこのようなイデオロギーを維持することなのである。それと異なり、カウンター・ヘゲモニーが唱える「もう一つの可能な世界」というアイデアは先例のない現実から考え出さなければならない。そこで、可能な未来を予想して提案することが重要になっている。したがって、キャロルはカウンター・ヘゲモニーの行動する枠組みを「予想の論理」といい、新自由主義を推進するヘゲモニーのそれを「複製の論理」と名付ける (p.222)。

### 3 おわりに

本書の研究結果はTCCが形成されていることを支持している。グローバル政策組織やネットワークの発達はTCCの形成に関する最も有力な証拠になる。しかし、TCCの形成は均質ではない。トランスナショナル・ネットワークはヨーロッパ、北アメリカに偏っているということが本書で何度も明らかにされた。また、一国内のネットワークは弱まっている一方、依然として重要な役割を担っていることもわかった (p.228)。すなわち、グローバル企業のパワーは実際には「リージョナル・ベース」で形成されたものなのである。グローバル化は複数の地域の間より、地域の内部 (EU、北米、東アジアなど) で発生している。グローバルな南北格差は依然として顕著な現象になっている。したがって、TCCは形成されているが、完成してはいないというのがキャロルの結論である。

キャロルは本書で、TCCという階級はすでに形成されたかどうかを問題意識とした。それに答えるために、ネットワーク分析を用い、丁寧にTCCのネットワークの中身、ネットワーク空間配置、政策組織から作ったネットワーク、およびネットワークが偏っている原因を明らかにして問題の解答を求めた。最後のところで話を少し変え、ヘゲモニーと大衆の立場を代表しようとするカウンター・ヘゲモニーとの争いに触れた。この分析を通じて、一般の読者や労働者にとって遠い存在に感じられるTCCの実態は明らかにされた。

しかし、このような上層階級における組織的な変化やネットワークの進化は、どのような側面で政府の政策や大衆の生活に関連するのかは論じられなかった。本書の中で、企業ガバナンスの変化や企業の政策組織の参加率は紹介されたが、ガバナンスの変化がどれぐらい企業の内部にある雇用形態や雇用関係に影響を与えるのかもはっきりしなかった。また、TCCのヘゲモニーの指標と思われる政策組織は今までどのような合意を達成したのか、これらの組織は政府にどれぐらい影響力を持つかも本書では論じられなかった。階級間の関係にもう少し触れると、より徹底した分析になると思われる。

最後に、2008年のリーマン・ショック、また2012年に起きたギリシャ危機が今まで新自由主義のヘゲモニーの中心になっていたEUにどのような衝撃を与え、またはTCCやTCCのネットワークにどのような影響を与えるのかも今後の研究課題である。

## 参考文献

- Marx, K., 1847, "Misère de la Philosophie, Réponse à la Philosophie de la Misère de M. Proudhon," (= 2008, 今村仁司ほか訳「ドイツ・イデオロギー (抄)、哲学の貧困、コミュニスト宣言」筑摩書房).
- Robinson, W. and Harris, J., 2000, "Towards A Global Ruling Class? Globalization and the Transnational Capitalists Class," *Science & Society*, 64 (1) : 11-54
- Sklair, L., 2001, *The Transnational Capitalist Class*, London: Blackwell Publishers.

(ホン ホエイルー・修士課程)